

電 気 事 業 者 排 出 量 削 減 計 画 書(新規・変更)

(宛先) 京都府知事	2014年 7月 31日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮 電話 03 - 6864 - 0835

京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）の規定により提出します。			
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者		
事業の概要	<p>■特定規模電気事業： 弊社は京都府内を含む関西電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業： ①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社（寄居工場）を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p>		
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
地球温暖化対策の基本方針	昨年度より太陽光発電所からの受電を開始しており、今後も再生可能エネルギー関連事業を推進することにより、温室効果ガスの排出量を抑えるよう努めます。		
地球温暖化対策の推進体制	電力発電事業等においては、電力事業部が専任として二酸化炭素排出係数や排出量を一元管理するとともに、環境負荷の小さいエネルギーやグリーン電力の活用、省エネサービスなど環境価値を提供するビジネスの企画・推進を行います。		
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO ₂)	把握率 (%)
	2013 年度 (実績)	390	100
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)	
	2013 年度 (実績)	0.762	
	2014 年度 (目標)	0.550	
	平成32年度 (目標)	2014年度以下	
	長期的目標 (年度)	2014年度以下	
	(目標に係る措置の考え方)		
	今年度は太陽光発電所等からの受電もあり、温室効果ガスの排出係数は減少予定。今後も引き続き排出係数減少に努めます。		

再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置及び目標	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率
	2013年度(実績)	19,843(千kwh)	3.9(%)
	2014年度(目標)	90,000(千kwh)	9.1(%)
	平成32年度(目標)	2014年度以上(千kwh)	2014年度以上(%)
	長期的目標(年度)	2014年度以上(千kwh)	2014年度以上(%)
	(目標に係る措置の考え方)		
	2014年度は引き続き自社バイオマス発電所からの安定供給に努めると共に、太陽光発電、他社バイオマス発電による電気を供給していくことにより、再生可能エネルギーによる発電量の拡大を図ってまいります。		
	再生可能エネルギーの環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率
	2013年度(実績)	1,046(千kwh)	0.20(%)
	2014年度(目標)	2,047(千kwh)	0.21(%)
	平成32年度(目標)	2014年度以上(千kwh)	2014年度以上(%)
	長期的目標(年度)	2014年度以上(千kwh)	2014年度以上(%)
(目標に係る措置の考え方)			
電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上の新エネルギー等電気相当量の購入により、目標の達成を図ります。			
特記事項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標)		
	既に自社グループ保有の廃棄物処理工場にて副産物である可燃性ガスを燃料とした発電や清掃工場発電される電力の購入を行っていますが、さらなる未利用エネルギーの活用に努めます。		
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)		
	自社バイオマス発電所において、安定稼働による熱効率向上に努めます。		
	(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組)		
	省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めます。		
連絡先	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)		
	メガソーラーおよび屋根設置型太陽光発電事業を推進し、CO2排出量の低減に努めます。		
	担 当 部 署		
	担 当 者 氏 名		
	住 所	ズル	
電 話 番 号			
ファクシミリ番号			